

貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

(株)北海道ジェイ・アール・サービスネット

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	714,432	【流動負債】	383,830
現金及び預金	294,778	買掛金	8,066
売掛金	183,705	リース債務	541
棚卸資産	726	連結納税未払金	9,279
未収金	2,357	未払法人税等	1,292
短期貸付金	170,106	未払消費税等	16,339
前払金	5,897	未払金	53,308
繰延税金資産	53,720	預り金	136,393
その他	3,139	前受金	5,405
		賞与引当金	131,894
【固定資産】	144,950	その他	21,308
(有形固定資産)	25,953	【固定負債】	105,688
建物附属設備	17,999	リース債務	993
構築物	89	長期預り金	4,590
工具器具備品	5,179	退職給付引当金	82,594
一括償却資産	1,180	役員退職慰労引当金	17,510
リース資産	1,504	負債の部合計	489,519
		純 資 産 の 部	
(無形固定資産)	5,339	【株主資本】	369,864
電話加入権	675	資本金	30,000
ソフトウェア	4,663	資本剰余金	142,532
(投資その他の資産)	113,658	その他資本剰余金	142,532
差入敷金保証金	77,991	利益剰余金	197,331
繰延税金資産	35,656	利益準備金	7,029
その他	11	その他利益剰余金	190,301
		繰越利益剰余金	190,301
		純資産の部合計	369,864
資産の部合計	859,383	負債・純資産の部合計	859,383

※記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

I 重要な会計方針に係わる事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係わる減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」

(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度より適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備および構築物に係わる減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による影響額は軽微であります。

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、法人税法に定める定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係わるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給にあてるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、取締役の退職慰労金に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

3. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

II 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 78,625千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	109,712千円
--------	-----------

短期金銭債務	17,184千円
--------	----------

III 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生原因は、主に賞与引当金、未払事業税、退職給付引当金であります。

IV 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高
親会社	北海道旅客鉄道(株)	直接 100%	JR駅受託 JR事務局受託	役務収益	1,021,927	売掛金 仮払金 前払金 未払金 預り金	106,437 176 3,099 9,383 6,903

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 取引については、市場実勢を勘案して当社が見積もり価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社

(単位:千円)

種類	会社等の名称	議決権等の被所有割合	関連当事者との関係	取引内容 (注1)	取引金額 (注2)	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)北海道ジェイ・アール商事	—	資金の預入れ及び借入	短期貸付金 その他受取利息	170,106 63	未払金	302
親会社の子会社	札幌駅総合開発(株)	—	窓口案内業務受託	役務収益	86,175	売掛金	7,919

取引条件及び取引条件の決定方針

(注1) 短期貸付金は、平成14年5月から導入しているキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)によるものであります。

上記利息については、市場金利等を参考に決定しております。

また、役務収益の取引については、市場実勢を勘案して当社が見積もり価格を提示し、価格交渉の上で決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

V 一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額 1,849,320円96銭

一株当たり当期純利益 142,685円47銭

VI 当期純損益金額

当期純利益 28,537千円

VII 企業結合等に関する注記

(1) 企業結合の概要

① 結合当時企業の名称及びその事業の内容

吸収合併存続企業

名称 株式会社北海道ジェイ・アール・サービスネット

事業の内容 JR北海道業務全般の受託及び旅行業法における旅行代理業並びに各種事務処理代行等
吸収合併消滅企業

名称 ジェイ・アール道東トラベルサービス株式会社(当社の兄弟会社)

事業の内容 JR北海道業務全般の受託及び旅行業法における旅行代理業並びに各種事務処理代行、
飲食業、警備業法における警備業等

② 企業結合日 平成29年2月1日

③ 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、ジェイ・アール道東トラベルサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併

④ 結合後企業の名称

株式会社北海道ジェイ・アール・サービスネット

⑤ 取引の目的を含む取引概要

JR北海道グループの経営資源集中及び効率化、合併による経営基盤強化等をはかるため、
ジェイ・アール道東トラベルサービス株式会社と合併いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)及び「企業結合会計基準
及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
に基づき、共通支配下の取引として処理しております。